

# 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月7日

上場会社名 株式会社トーマン

上場取引所 東 大 名

コード番号 8003

本社所在都道府県

(URL: <http://www.tomen.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 蔭山 真人

問合せ先責任者 役職名 広報IR室長 氏名 小岩井 孝一 TEL (03) 5288 - 2090

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 7日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	526,744	35.3	5,137	26.9	2,164	18.0
14年9月中間期	814,026	17.1	4,047	1.7	2,638	20.9
15年3月期	1,548,161		7,747		4,773	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
15年9月中間期	2,077	-	3.26
14年9月中間期	73,817	-	115.80
15年3月期	46,124		72.38

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 637,722,379株 14年9月中間期 637,429,409株 15年 3月期 637,229,678株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0.00	-
14年9月中間期	0.00	-
15年3月期	-	0.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	661,339	86,394	13.1	17.79
14年9月中間期	906,306	30,939	3.4	48.55
15年3月期	687,991	71,697	10.4	0.47

(注) 期末発行済普通株式数 15年9月中間期 809,113,686株 14年9月中間期 637,313,828株 15年3月期 636,828,557株  
 期末発行済優先株式数 15年9月中間期 144,000,000株 14年9月中間期 -株 15年3月期 144,000,000株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 947,959株 14年9月中間期 335,817株 15年3月期 821,088株

## 2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体業績予想を作成しておりません。  
 1株当たり年間配当金につきましては、予定しておりません。

# 中間貸借対照表

(単位:百万円)

株式会社トーメン

期別 科目	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在	前事業年度 平成15年3月31日現在	増減	期別 科目	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在	前事業年度 平成15年3月31日現在	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	56,403	42,237	14,166	1.支払手形	45,915	45,728	187
2.受取手形	38,211	46,855	8,644	2.買掛金	86,401	88,609	2,208
3.売掛金	139,280	144,791	5,511	3.短期借入金	348,987	389,580	40,593
4.たな卸資産	25,946	24,719	1,227	4.預り金	23,798	22,657	1,141
5.短期貸付金	104,368	120,879	16,511	5.その他の流動負債	13,426	12,844	582
6.その他の流動資産	18,110	22,605	4,495	流動負債合計	518,528	559,420	40,892
7.貸倒引当金	15,185	14,280	905				
流動資産合計	367,135	387,807	20,672	固定負債			
				1.長期借入金	52,319	53,021	702
				2.退職給付引当金	3,436	3,135	301
				3.債務保証損失引当金	659	464	195
				4.その他の固定負債	0	252	252
				固定負債合計	56,416	56,873	457
				負債合計			
					574,945	616,293	41,348
固定資産				(資本の部)			
1.有形固定資産	10,270	10,398	128	資本金	44,199	68,185	23,986
2.無形固定資産	425	410	15	資本剰余金			
3.投資その他の資産				資本準備金	40,999	51,442	10,443
投資有価証券及び出資金	178,274	183,301	5,027	その他資本剰余金	1,182	-	1,182
長期貸付金	44,993	41,096	3,897	資本剰余金合計	42,182	51,442	9,260
固定化営業債権	97,046	96,926	120	利益剰余金			
その他の投資	43,073	46,982	3,909	利益準備金	49	-	49
貸倒引当金	79,879	78,932	947	中間未処分利益又は 当期末処理損失( )	2,921	43,246	46,167
投資その他の資産合計	283,508	289,375	5,867	利益剰余金合計	2,971	43,246	46,217
固定資産合計	294,204	300,183	5,979	その他有価証券評価差額金	2,884	4,623	1,739
				自己株式	74	61	13
				資本合計			
					86,394	71,697	14,697
資産合計	661,339	687,991	26,652	負債及び資本合計			
					661,339	687,991	26,652

# 中 間 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

株式会社トーマン

期 別 科 目	当中間会計期間 (自:平成15年4月1日 至:平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自:平成14年4月1日 至:平成14年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	526,744	100.00	814,026	100.00	287,282	35.29
売 上 原 価	510,580	96.93	797,245	97.94	286,665	35.96
売 上 総 利 益	16,163	3.07	16,781	2.06	618	3.68
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,026	2.09	12,734	1.56	1,708	13.41
営 業 利 益	5,137	0.98	4,047	0.50	1,090	26.93
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	2,113	0.40	3,826	0.47	1,713	44.77
2. 受 取 配 当 金	1,681	0.32	4,113	0.51	2,432	59.13
3. そ の 他	2,113	0.40	1,642	0.20	471	28.68
営 業 外 収 益 合 計	5,908	1.12	9,582	1.18	3,674	38.34
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	5,041	0.96	7,578	0.93	2,537	33.48
2. そ の 他	3,840	0.73	3,412	0.42	428	12.54
営 業 外 費 用 合 計	8,881	1.69	10,991	1.35	2,110	19.20
経 常 利 益	2,164	0.41	2,638	0.33	474	17.97
特 別 利 益	5,526	1.05	23,438	2.88	17,912	76.42
特 別 損 失	4,189	0.80	89,900	11.05	85,711	95.34
税引前中間純利益又は 税引前中間純損失( )	3,501	0.66	63,823	7.84	67,324	-
法人税、住民税及び事業税	9	0.00	10	0.00	1	10.00
法人税等調整額	1,414	0.27	9,984	1.23	8,570	85.84
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( )	2,077	0.39	73,817	9.07	75,894	-
前 期 繰 越 利 益 又 は 前 期 繰 越 損 失 ( )	27,803		2,878		30,681	
合併による未処分利益受入額	844		-		844	
減資による損失填補額	27,803		-		27,803	
中間未処分利益又は 中間未処理損失( )	2,921		70,938		73,859	

## 【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

- ・売買目的有価証券…………… 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
- ・子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。
- ・その他有価証券
  - 時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
  - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) デリバティブ…………… 時価法を採用しております。
- (3) たな卸資産…………… 先入先出法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。  
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、建物が 7 ~ 50 年、器具備品が 2 ~ 20 年であります。
- (2) 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)にもとづく定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、固定化営業債権(破産更生債権等)については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、11 年による均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

## (3) 債務保証損失引当金

子会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理…………… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【追加情報】

当社は、平成 15 年 7 月 11 日に公表いたしましたとおり、税制適格年金制度を平成 15 年 10 月 31 日付けで廃止いたしました。

#### 【貸借対照表注記】

1. 有形固定資産減価償却累計額	4,319 百万円
2. 保証債務(保証類似行為を含む)	77,505 百万円
3. 受取手形割引高	11,957 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	645 百万円

#### 【子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの】

当中間会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

	(貸借対照表計上額)	(時 価)	(差 額)
子 会 社 株 式	414 百万円	4,079 百万円	3,665 百万円
関 連 会 社 株 式	2 百万円	1 百万円	1 百万円

前中間会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)

	(貸借対照表計上額)	(時 価)	(差 額)
子 会 社 株 式	264 百万円	1,452 百万円	1,188 百万円

前事業年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)

	(貸借対照表計上額)	(時 価)	(差 額)
子 会 社 株 式	414 百万円	2,437 百万円	2,023 百万円